

(7) 県と市町村の役割分担・二重行政について

問7【県と市町村の事務分担・二重行政】
 次に掲げる分野の中で、県と市町村の役割分担が明確でなく、重複した取組がなされていると感じる分野はありますか。回答は、1と3の両方に記入することも可とします。

男女共同参画	文化振興	国際交流
消費者保護	防災対策	ゴミ処理・リサイクル
環境教育・環境保全活動	子育て支援	高齢者福祉
健康づくり	商店街振興	生涯学習

(二重行政を感じる分野の有無)

二重行政を感じる分野があるかについては、全体で 41.4%が「ある」と回答しており、52.9%は「ない」としている。

市・町村別に見ると、市は 45.7%が「ある」と回答しており、町村では 37.1%となっている。

また、市では上記の12分野以外の「その他分野」で「ある」との回答が8.6%を占めており、市では54.3% (45.7+8.6) が何らかの分野で二重行政を感じている。

図 二重行政を感じる分野の有無（構成比）

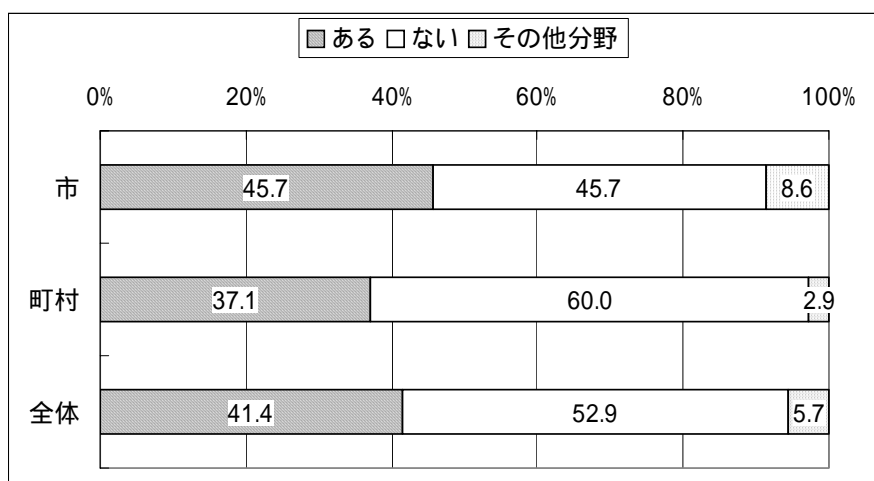
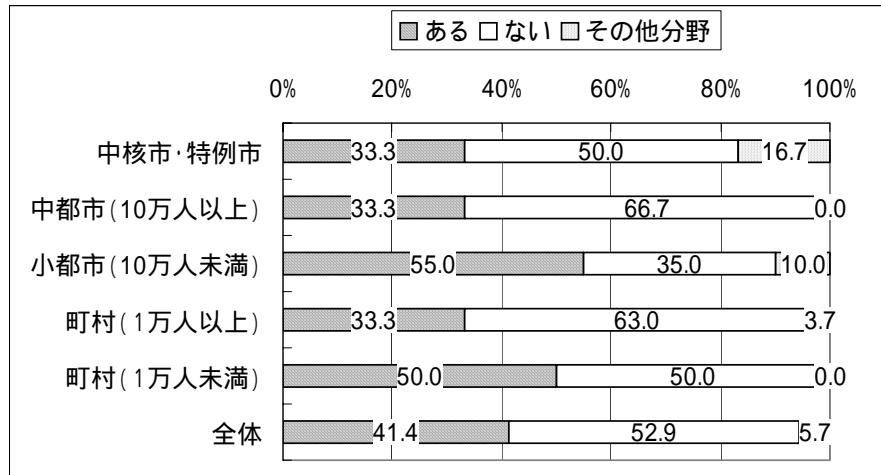


表 二重行政を感じる分野の有無（回答数）

市・町村別	ある	ない	その他分野	合計
市	16	16	3	35
町村	13	21	1	35
全体	29	37	4	70

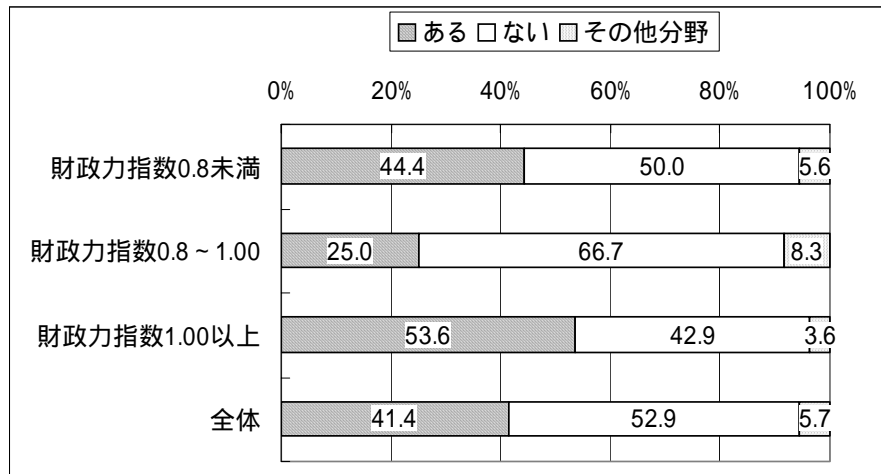
【参考：人口規模ランク別】図 二重行政を感じる分野の有無（構成比）



【参考：人口規模ランク別】表 二重行政を感じる分野の有無（回答数）

人口規模ランク別	ある	ない	その他分野	合計
中核市・特例市	2	3	1	6
中都市(10万人以上)	3	6		9
小都市(10万人未満)	11	7	2	20
町村(1万人以上)	9	17	1	27
町村(1万人未満)	4	4		8
全体	29	37	4	70

【参考：財政力指数ランク別】図 二重行政を感じる分野の有無（構成比）



【参考：財政力指数ランク別】表 二重行政を感じる分野の有無（回答数）

財政力ランク	ある	ない	その他分野	合計
財政力指数0.8未満	8	9	1	18
財政力指数0.8～1.00	6	16	2	24
財政力指数1.00以上	15	12	1	28
全体	29	37	4	70

(二重行政を感じる分野)

二重行政を感じる分野については、全体の構成比でみて上位5分野を挙げると以下のとおりである。

「環境教育・環境保全活動」「健康づくり」「男女共同参画」「生涯学習」「消費者保護」

市・町村別に見ると、上位5分野は以下のとおりである。

市
 「男女共同参画」「環境教育・環境保全活動」「生涯学習」「消費者保護」
 (構成比5位は文化振興の他、国際交流、防災対策、健康づくりの4分野である)

町村
 「健康づくり」「環境教育・環境保全活動」「高齢者福祉」
 (構成比4位は文化振興の他、消費者保護、防災対策、子育て支援、商店街振興、生涯学習の6分野である)

図 二重行政を感じる分野(構成比)

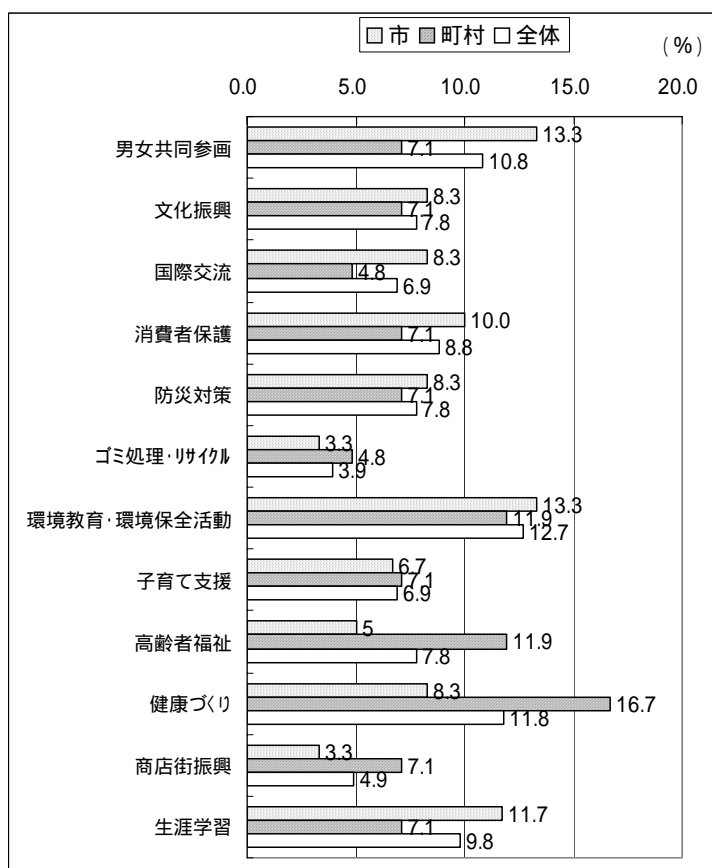
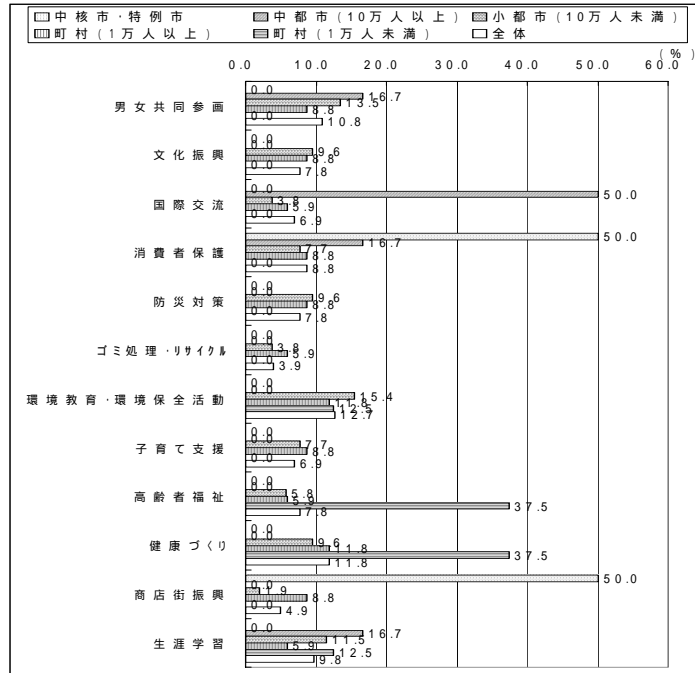


表 二重行政を感じる分野(回答数)

市・町村別	男女共同参画	文化振興	国際交流	消費者保護	防災対策	ゴミ処理・リサイクル	環境教育・環境保全活動	子育て支援	高齢者福祉	健康づくり	商店街振興	生涯学習	合計
市	8	5	5	6	5	2	8	4	3	5	2	7	60
町村	3	3	2	3	3	2	5	3	5	7	3	3	42
全体	11	8	7	9	8	4	13	7	8	12	5	10	102

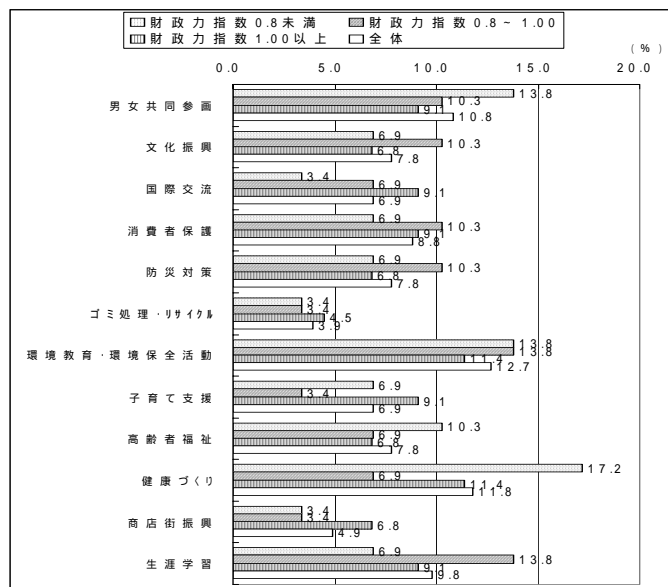
【参考：人口規模ランク別】図 二重行政を感じる分野（構成比）



【参考：人口規模ランク別】表 二重行政を感じる分野（回答数）

人口規模ランク別	男女共同参画	文化振興	国際交流	消費者保護	防災対策	ゴミ処理・リサイクル	環境教育・環境保全活動	子育て支援	高齢者福祉	健康づくり	商店街振興	生涯学習	合計
中核市・特例市				1							1		2
中都市(10万人以上)	1		3	1				4	3			1	6
小都市(10万人未満)	7	5	2	4	5	2	8	4	3	5	1	6	52
町村(1万人以上)	3	3	2	3	3	2	4	3	2	4	3	2	34
町村(1万人未満)							1		3	3			8
全体	11	8	7	9	8	4	13	7	8	12	5	10	102

【参考：財政力指数ランク別】図 二重行政を感じる分野（構成比）



【参考：財政力指数ランク別】表 二重行政を感じる分野（回答数）

財政力ランク	男女共同参画	文化振興	国際交流	消費者保護	防災対策	ゴミ処理・リサイクル	環境教育・環境保全活動	子育て支援	高齢者福祉	健康づくり	商店街振興	生涯学習	合計
財政力指数0.8未満	4	2	1	2	2	1	4	2	3	5	1	2	29
財政力指数0.8~1.00	3	3	2	3	3	1	4	1	2	2	1	4	29
財政力指数1.00以上	4	3	4	4	3	2	5	4	3	5	3	4	44
全体	11	8	7	9	8	4	13	7	8	12	5	10	102

(8) 二重行政の具体的事例について

問 8 県と市町村で、連携・連絡が十分でないまま、同じような内容の事務を実施しており、無駄があると感じる具体的な事例はありますか（目的・内容が同じような講演会・講習会の開催、同種の啓発資材の作成など）。

二重行政の具体的事例の有無については、全体で 28.8%が「ある」と回答しており、69.7%は「ない」としている。

市・町村別に見ると、市は 37.5%が「ある」と回答しており、町村では 20.6%となっている。

重複していると感じる事務の内容については、「同じような内容のパンフレット、ポスター、チラシなどの啓発資材の作成・配布」などが挙げられている。

図 二重行政の具体的事例の有無（構成比）

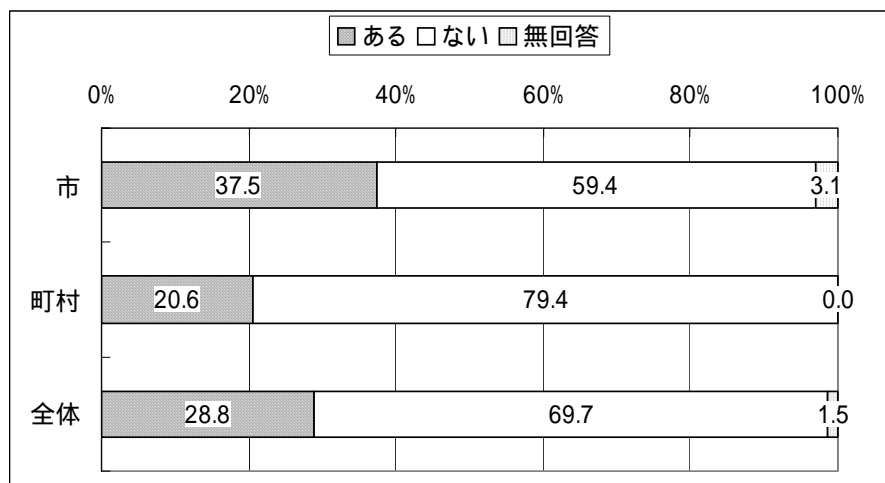
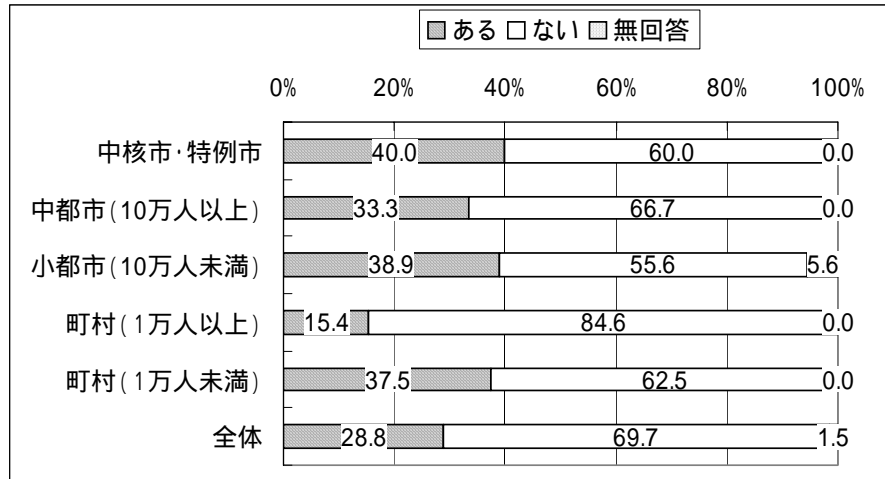


表 二重行政の具体的事例の有無（回答数）

市・町村別	ある	ない	無回答	合計
市	12	19	1	32
町村	7	27		34
全体	19	46	1	66

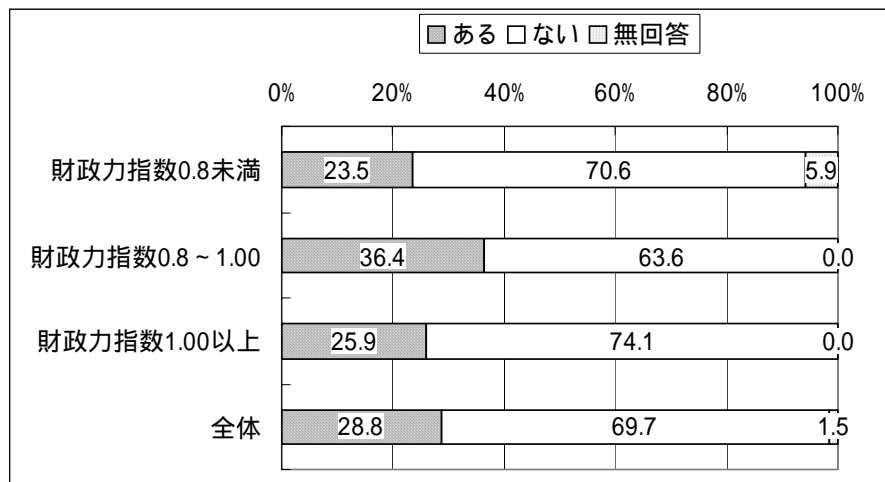
【参考：人口規模ランク別】図 二重行政の具体的事例の有無（構成比）



【参考：人口規模ランク別】表 二重行政の具体的事例の有無（回答数）

人口規模ランク別	ある	ない	無回答	合計
中核市・特例市	2	3		5
中都市(10万人以上)	3	6		9
小都市(10万人未満)	7	10	1	18
町村(1万人以上)	4	22		26
町村(1万人未満)	3	5		8
全体	19	46	1	66

【参考：財政力指数ランク別】図 二重行政の具体的事例の有無（構成比）



【参考：財政力指数ランク別】表 二重行政の具体的事例の有無（回答数）

財政力ランク	ある	ない	無回答	合計
財政力指数0.8未満	4	12	1	17
財政力指数0.8～1.00	8	14		22
財政力指数1.00以上	7	20		27
全体	19	46	1	66

(9) 市町村への分権の拡大方策について

問9【市町村への分権の拡大方策】
 今後、市町村への分権（権限移譲、関与・義務付けの廃止・縮小、二重行政の見直し等）を拡大するために、どういった体制が必要だと思いますか。最も重要と思われるものを1つ選んでください。

市町村への分権の拡大方策については、全体で「県と市町村による常設の協議機関の設置」の43.9%が最も高く、次いで「市町村からの改善提案・要望の受付制度の創設」の31.8%となっている。

市・町村別に見ても、全体の傾向とほとんど変わらないが、町村では「現行制度の活用」も26.8%と市に比べて高くなっている。

図 市町村への分権の拡大方策（構成比）

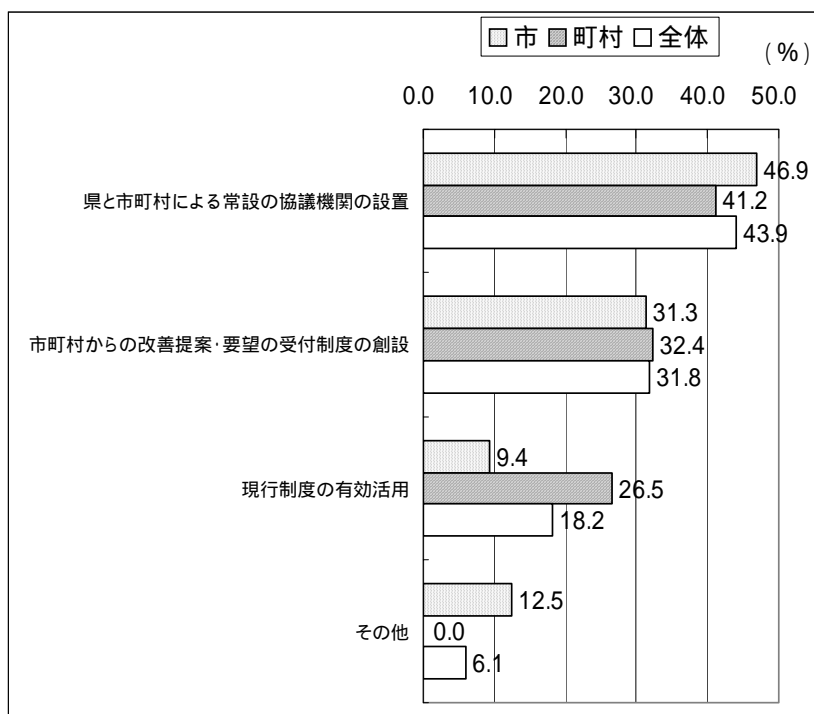
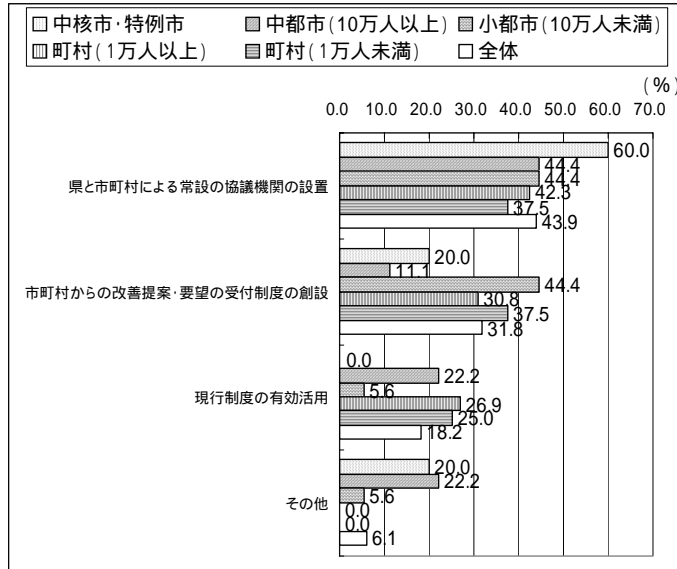


表 市町村への分権の拡大方策（回答数）

市・町村別	県と市町村による常設の協議機関の設置	市町村からの改善提案・要望の受付制度の創設	現行制度の有効活用	その他	合計
市	15	10	3	4	32
町村	14	11	9		34
全体	29	21	12	4	66

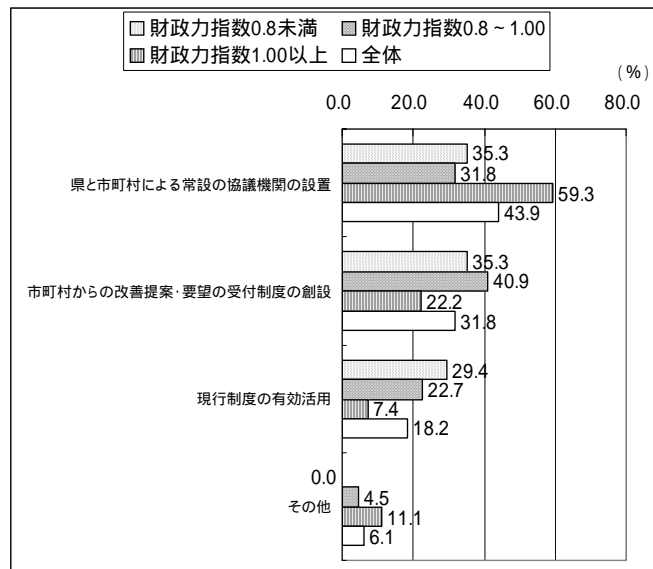
【参考：人口規模ランク別】図 市町村への分権の拡大方策（構成比）



【参考：人口規模ランク別】表 市町村への分権の拡大方策（回答数）

人口規模ランク別	県と市町村による常設の協議機関の設置	市町村からの改善提案・要望の受付制度の創設	現行制度の有効活用	その他	合計
中核市・特例市	3	1		1	5
中都市(10万人以上)	4	1	2		9
小都市(10万人未満)	8	8	1	1	18
町村(1万人以上)	11	8	7		26
町村(1万人未満)	3	3	2		8
全体	29	21	12	4	66

【参考：財政力指数ランク別】図 市町村への分権の拡大方策（構成比）



【参考：財政力指数ランク別】表 市町村への分権の拡大方策（回答数）

財政力ランク	県と市町村による常設の協議機関の設置	市町村からの改善提案・要望の受付制度の創設	現行制度の有効活用	その他	合計
財政力指数0.8未満	6	6	5		17
財政力指数0.8～1.00	7	9	5	1	22
財政力指数1.00以上	16	6	2	3	27
全体	29	21	12	4	66

(10) 事務の共同実施について

問 10【事務の共同実施】
 これまでに、県と市町村（単独又は地域の市町村共同）が、共同で実施したことにより、高い効果が得られたと考える事務・事業はありますか。また、今後共同で実施することにより、より効果が高まると考える取組はありますか(毎年定例的に実施しているものは除く)。回答は、1と2の両方に記入することも可とします。

事務の共同実施については、全体で「実績がある」と「ない」が34.5%と同割合となっており、「今後考えられるものがある」は28.6%となっている。

市・町村別に見ると、市は「実績がある」の45.2%が最も高く、町村では「ない」の47.6%が最も高くなっており、効果の得られた共同事務の実績は市の方が町村よりも多くなっている。

実績がある具体的な事務内容は、「愛知電子自治体推進協議会による共同でのシステムの開発」が最も多く、その他「愛知県総合防災訓練」、「県との連携による農業振興」、「愛・地球博フレンドシップ事業」などが挙げられている。

今後、共同実施が考えられる具体的な事務内容は、「悪質滞納者に対する滞納処分」、「消費者・高齢者保護の促進」などが挙げられている。

図 事務の共同実施（構成比）

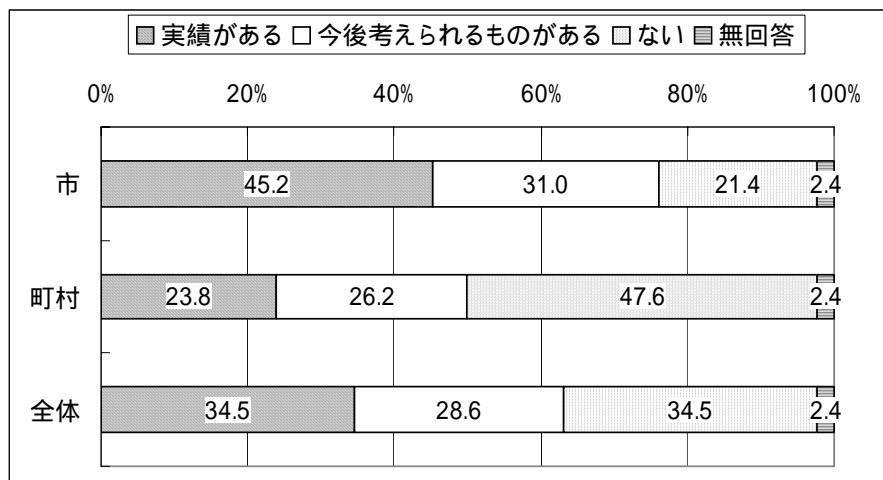
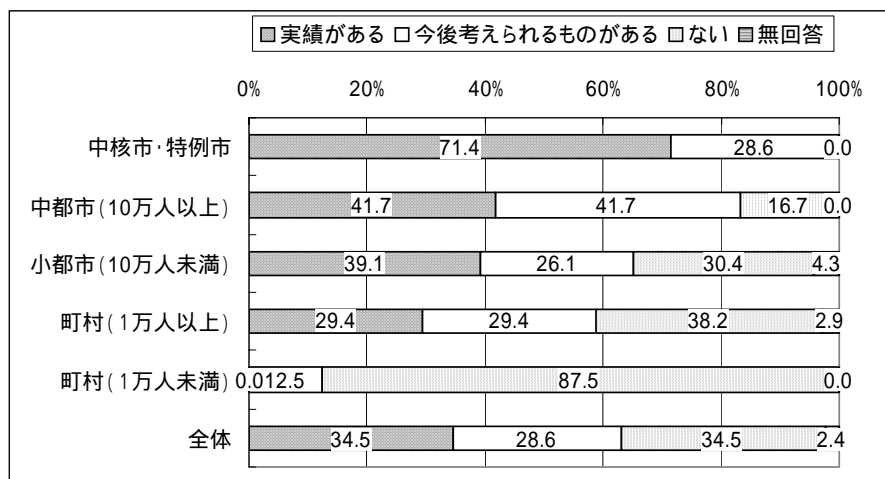


表 事務の共同実施（回答数）

市・町村別	実績がある	今後考えられるものがある	ない	無回答	合計
市	19	13	9	1	42
町村	10	11	20	1	42
全体	29	24	29	2	84

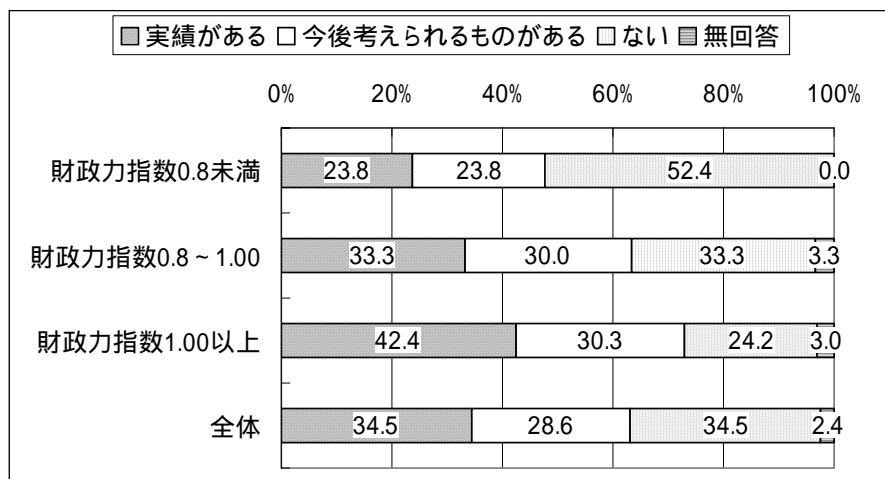
【参考：人口規模ランク別】図 事務の共同実施（構成比）



【参考：人口規模ランク別】表 事務の共同実施（回答数）

人口規模ランク別	実績がある	今後考えられるものがある	ない	無回答	合計
中核市・特例市	5	2			7
中都市(10万人以上)	5	5	2		12
小都市(10万人未満)	9	6	7	1	23
町村(1万人以上)	10	10	13	1	34
町村(1万人未満)		1	7		8
全体	29	24	29	2	84

【参考：財政力指数ランク別】図 事務の共同実施（構成比）



【参考：財政力指数ランク別】表 事務の共同実施（回答数）

財政力ランク	実績がある	今後考えられるものがある	ない	無回答	合計
財政力指数0.8未満	5	5	11		21
財政力指数0.8～1.00	10	9	10	1	30
財政力指数1.00以上	14	10	8	1	33
全体	29	24	29	2	84

(11) 人材育成について

問 11【人材育成】
 市町村の人材育成という観点から、今後県に期待することは何ですか。
 期待の大きいものを2つ選んでください。

人材育成について県に期待することは、全体で「県の主催による、タイムリーな行政課題に関する研修の実施」の38.8%が最も高く、次いで「県職員と市町村職員の共同研修の拡大」の19.4%となっている。

市・町村別に見ても、全体の傾向とほとんど変わらない。

図 人材育成について県に期待すること（構成比）

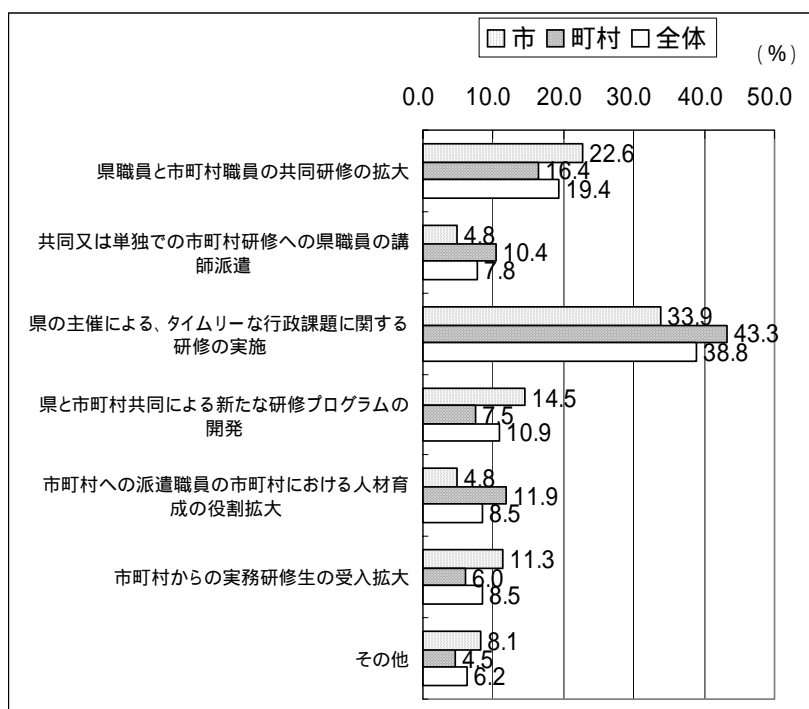
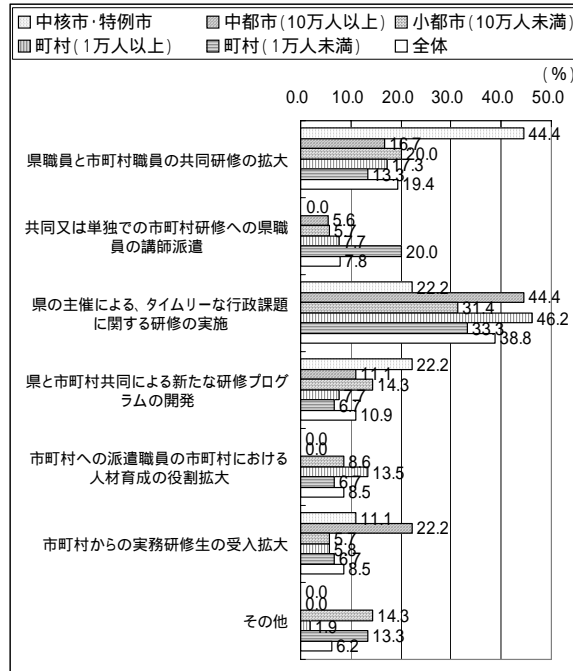


表 人材育成について県に期待すること（回答数）

市・町村別	県職員と市町村職員の共同研修の拡大	共同又は単独での市町村研修への県職員の講師派遣	県の主催による、タイムリーな行政課題に関する研修の実施	県と市町村共同による新たな研修プログラムの開発	市町村への派遣職員の市町村における人材育成の役割拡大	市町村からの実務研修生の受入拡大	その他	合計
市	14	3	21	9	3	7	5	62
町村	11	7	29	5	8	4	3	67
全体	25	10	50	14	11	11	8	129

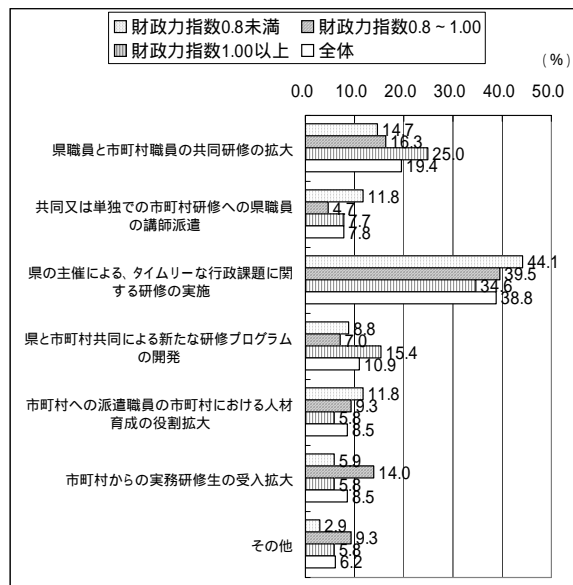
【参考：人口規模ランク別】図 人材育成について県に期待すること（構成比）



【参考：人口規模ランク別】表 人材育成について県に期待すること（回答数）

人口規模ランク別	県職員と市町村職員の共同研修の拡大	共同又は単独での市町村研修への県職員の講師派遣	県の主催による、タイムリーな行政課題に関する研修の実施	県と市町村共同による新たな研修プログラムの開発	市町村への派遣職員の市町村における人材育成の役割拡大	市町村からの実務研修生の受入拡大	その他	合計
中核市・特例市	4		2	2			1	9
中都市(10万人以上)	3	1	8	2			4	18
小都市(10万人未満)	7	2	11	5	3		2	35
町村(1万人以上)	9	4	24	4	7		3	52
町村(1万人未満)	2	3	5	1	1		2	15
全体	25	10	50	14	11	11	8	129

【参考：財政力指数ランク別】図 人材育成について県に期待すること（構成比）



【参考：財政力指数ランク別】表 人材育成について県に期待すること（回答数）

財政力ランク	県職員と市町村職員の共同研修の拡大	共同又は単独での市町村研修への県職員の講師派遣	県の主催による、タイムリーな行政課題に関する研修の実施	県と市町村共同による新たな研修プログラムの開発	市町村への派遣職員の市町村における人材育成の役割拡大	市町村からの実務研修生の受入	その他	合計
財政力指数0.8未満	5	4	15	3	4		2	34
財政力指数0.8～1.00	7	2	17	3	4		6	43
財政力指数1.00以上	13	4	18	8	3		3	52
全体	25	10	50	14	11	11	8	129

(12) 派遣職員について

問 12【派遣職員】
 今後の市町村への派遣職員の役割として、特に期待するものは何ですか。
 期待の大きいものを2つまで選んでください。

派遣職員に期待することについては、全体で「市町村ではノウハウが乏しい事務に関する指導」の45.7%が最も高く、次いで「県の関係課室とのパイプ役」の26.4%となっている。

市・町村別に見ても、全体の傾向とほとんど変わらないが、町村は「市町村職員の育成」が16.4%と市に比べて高くなっている。

図 派遣職員に期待すること（構成比）

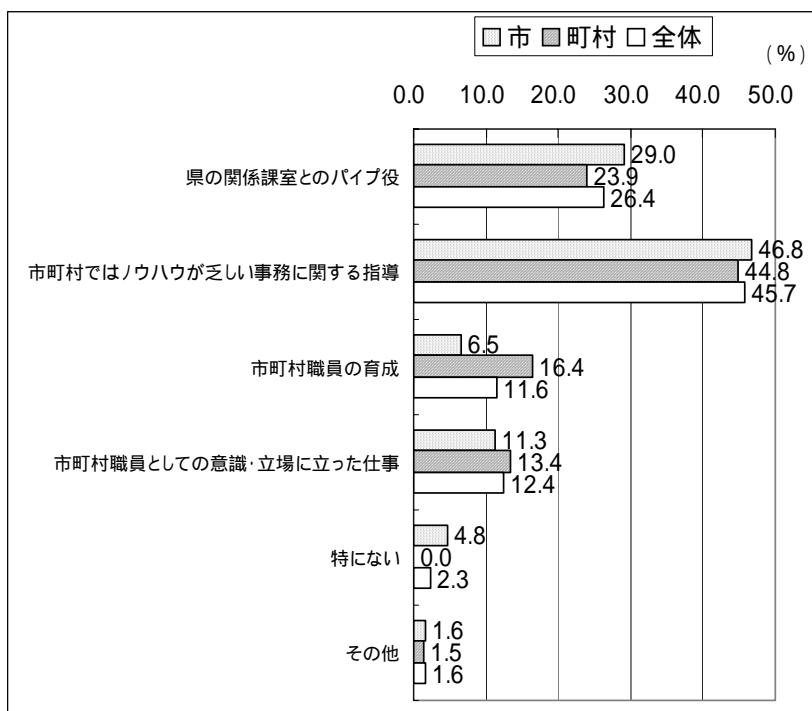
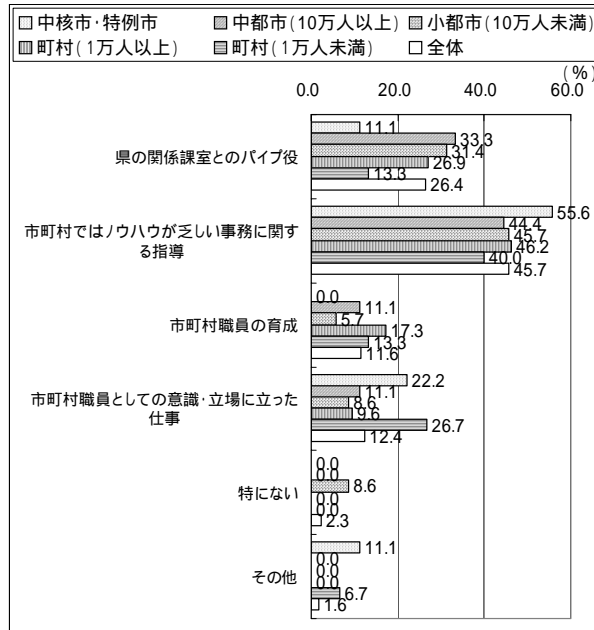


表 派遣職員に期待すること（回答数）

市・町村別	県の関係課室とのパイプ役	市町村ではノウハウが乏しい事務に関する指導	市町村職員の育成	市町村職員としての意識・立場に立った仕事	特にない	その他	合計
市	18	29	4	7	3	1	62
町村	16	30	11	9		1	67
全体	34	59	15	16	3	2	129

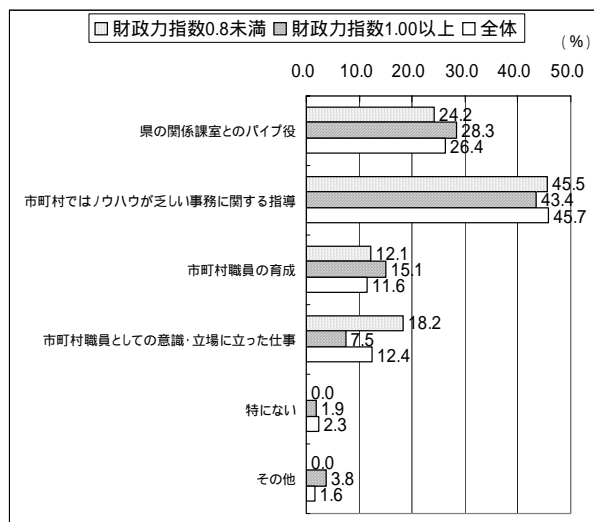
【参考：人口規模ランク別】図 派遣職員に期待すること（構成比）



【参考：人口規模ランク別】表 派遣職員に期待すること（回答数）

人口規模ランク別	県の関係課室とのパイプ役	市町村ではノウハウが乏しい事務に関する指導	市町村職員の育成	市町村職員としての意識・立場に立った仕事	特になし	その他	合計
中核市・特例市	1	5	2	2		1	9
中都市(10万人以上)	6	8	2	2			18
小都市(10万人未満)	11	16	2	3	3		35
町村(1万人以上)	14	24	9	5			52
町村(1万人未満)	2	6	2	4		1	15
全体	34	59	15	16	3	2	129

【参考：財政力指数ランク別】図 派遣職員に期待すること（構成比）



【参考：財政力指数ランク別】表 派遣職員に期待すること（回答数）

財政力ランク	県の関係課室とのパイプ役	市町村ではノウハウが乏しい事務に関する指導	市町村職員の育成	市町村職員としての意識・立場に立った仕事	特になし	その他	合計
財政力指数0.8未満	8	15	4	6			33
財政力指数0.8~1.00	11	21	3	6	2		43
財政力指数1.00以上	15	23	8	4	1	2	53
全体	34	59	15	16	3	2	129